



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,142	13.0	416	77.9	593	70.3	331	74.5
2020年3月期第1四半期	20,852	6.2	1,885	26.3	1,996	26.9	1,303	28.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 347百万円 (80.4%) 2020年3月期第1四半期 1,771百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	17.69	
2020年3月期第1四半期	69.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	89,063	49,526	55.6
2020年3月期	67,538	50,305	74.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 49,526百万円 2020年3月期 50,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		60.00		60.00	120.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては「未定」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言は本年5月に解除され、感染拡大防止と社会経済活動の両立が動き出したものの、7月に入って感染者が再び増加し、予断を許さない状況となりました。今後の動向が事業環境に大きな影響を及ぼし、業績を大きく左右する可能性があるため、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であります。そのため、2021年3月期の連結業績予想は、引き続き「未定」とさせていただきます、合理的な見直し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	23,286,230 株	2020年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,522,240 株	2020年3月期	4,522,240 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	18,763,990 株	2020年3月期1Q	18,757,525 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	18,142百万円	100.0%	13.0%減少
営業利益	416百万円	2.3%	77.9%減少
経常利益	593百万円	3.3%	70.3%減少
親会社株主に帰属する四半期純利益	331百万円	1.8%	74.5%減少
<ul style="list-style-type: none"> ・全店客数前年同期比23.3%減(既存店22.4%減)…直営店実績 ・既存店売上高対前年同期比13.2%減収…直営店実績 			

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢は悪化し、企業収益は急速に下振れし、総務省が発表した本年5月の家計調査では個人の消費支出は比較可能な2001年以降で最大の下げ幅となりました。本年5月25日の緊急事態宣言の全面解除により経済活動がほぼ再開されたことで、個人消費に持ち直しの動きがあるなど、最悪期を脱しつつあるとの見方があるものの、世界的な感染症拡大には未だ歯止めがかかっておらず、景気の先行きはなお予断を許さない状況です。

外食業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けた業界の一つで、本年4月7日からの緊急事態宣言期間中には外出自粛や休業・営業時間短縮による大幅な客数減があり、この傾向は緊急事態宣言が全面解除されてからも続きました。特に繁華街立地や夜の時間帯、休日等の客足の戻りは鈍く、ファーストフード等の一部の業態を除いて、業界全体の売上高は前年比で大幅に落ち込んでおります。

このような状況下において当社グループは、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先にしながら、「新しい生活様式」に対応するため、日本フードサービス協会が定めるガイドラインに準じた感染防止対策をいち早く取り入れ、生活する上で欠かせない「美味しい食」の提供に注力してまいりました。

店舗では、全店舗に配布した感染予防ハンドブックにより全従業員が予防策について十分に理解し、出勤時の検温・体調チェック、従業員のマスク着用と手洗い・アルコール消毒、調理器具・店内各所のアルコール消毒等の徹底といった感染防止策とともに、飛沫感染を防ぐ店内環境作りとお客様対応を実施してまいりました。また、三密、飛沫感染を防止する店舗レイアウトの変更も順次進めてまいりました。

こうした取り組みがお客様に評価頂けたことに加え、緊急事態宣言解除による営業時間の延長によって、店内飲食売上は本年4月を底にして着実に回復いたしました。また、三密を避けて家庭での食事を希望されるテイクアウト需要の増大に応え、テイクアウト利用時の事前予約・事前決済等の利便性の向上、電子レンジでご飯とおかずが一度に温められるお持ち帰り弁当「レンチンシリーズ」の発売、デリバリーサービス対応店舗の211店舗への拡大、ご自宅で調理されるお客様向けに地域・期間限定での生餃子セールの実施、さらに東日本100店舗での「酒類持帰許可」取得による期間限定での缶ビールのテイクアウトの実施など、テイクアウトのさらなる拡充を図ったことが、店内飲食売上の落ち込みをカバーし、業績を下支えする結果となりました。

上記の施策に取り組むとともに、当社のブランド価値を引き上げる戦略である4つの主要戦略（人材戦略、商品戦略、店舗開発戦略、販促戦略）と6つのサポート戦略（工場戦略、FC店舗戦略、海外戦略、情報共有促進・社内広報強化、財務体質の強化、組織体制の強化）から成る中期経営計画は手を休めることなく着実に推進し、経営理念の実現に取り組んでおります。その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

① 人材戦略

社内に開設した教育部署である「王将大学」が社員の階層ごとに実施している研修につきましては、先般の緊急事態宣言の発出を受けて、予定していた全ての研修を中止または延期いたしました。緊急事態宣言の解除後は、感染防止策を十分に行った上で少人数にて再開し、リモート研修の実験も開始いたしました。各研修は店舗運営や人材管理のためのマネジメントスキルの強化、及び各等級定義に応じた実践的な知識とスキルの習得を目的としており、研修終了時に実施している受講者アンケートで高い研修満足度が得られております。このように人材育成に投資して来た成果は、この度のコロナ禍に於いて、いかに発揮され、売上対策、店舗環境整備、人件費コントロールなど本社からの細かな指示が無くとも、店舗毎に主体的に改善が行われ、早期に業績の回復を得られた大きな要因となりました。

② 商品戦略

「王将調理道場」では、調理技術認定制度を導入した調理研修により調理技術の向上を促進してまいりました。

また、グランドメニューを中心に常にレシピを見直して美味しさを追求するとともに、調理マニュアルを刷新し、合わせて調理動画を作成しました。これらを店舗に動画で配信し、いつでも学べる環境を作りました。これらにより、店舗での調理講習会の実施が容易となり、コロナ禍においても料理の味の向上に努めることができました。

③ 店舗開発戦略

既存店に関しましては、新型コロナウイルス感染防止のため日本フードサービス協会が定めるガイドラインに沿った対応（飛沫感染防止シートの設置、店内混雑緩和のためのテイクアウトコーナーの設置・レジの増設等）を行ったほか、快適な食空間作りのため、空調設備の定期的な交換を実施しております。また店内の安全性向上に向けて厨房・ホールの床の改修工事等を実施いたしました。

新店に関しましては、本年6月にさいたま市の車両通行量が多いロードサイドに出店しました（17号さいたま町谷店）。この店舗では、設計段階から感染防止を考慮し、店内飲食のお客様との動線を分けるためテイクアウト専用窓口を設け、カウンター席・テーブル席・レジ・テイクアウト窓口に感染防止の飛沫ガードを設置するなど、ガイドラインに準じた店舗作りを行いました。また、店内は和を感じさせる柔らかく温かみのある素材感で統一し、女性やお子様、お年寄りにも心地よくご利用して頂けるデザインを用い、王将の新たなイメージを演出しています。

④ 販促戦略

先般の緊急事態宣言による外出自粛などによりご来店が困難であった状況に鑑み、ご好評頂いている「お客様感謝キャンペーン」（お食事の会計金額に応じて押印されるスタンプを集めて各種賞品と交換）の、スタンプ押印期間を本年6月30日まで1カ月延長させて頂きました。7月1日からは新たに2021年版のぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーンをスタートさせております。

また、「餃子の王将スマホアプリ」の最新バージョンをリリースし、これまでのクーポンや最新情報の配信、最寄りの店舗検索等の機能に加えて、「ぎょうざ倶楽部会員カード」をアプリに登録できるようにいたしました。これにより、会員カードが無くてもスマホの画面を提示することで会員特典を受けられるようになりました。

さらに「新しい生活様式」の中で当社をご利用頂くため、「もっと美味しい料理を提供したい」という当社従業員の熱い想いと、日々多忙な主婦の方々に当社の生餃子や料理を役立てて頂きたいと言うメッセージを伝えるテレビCFを新たに制作し、積極的にTVCMを投下しました。

以上の結果、売上高は、客数が減少したこと等により、前年同期に比べて27億9百万円（13.0%）の減収で181億42百万円となりました。

営業利益は、売上高が大幅な減収となり前年同期に比べると14億68百万円（77.9%）の減益で4億16百万円となりましたが、人件費コントロールや水道光熱費の抑制等もあり、コロナ禍においても黒字を達成することができました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて14億2百万円（70.3%）の減益で5億93百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて9億72百万円（74.5%）の減益で3億31百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営1店、FC2店の新規出店、FC4店の閉鎖を行っております。これにより当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営524店、FC212店となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ215億24百万円（31.9%）増加し、890億63百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ210億84百万円（107.8%）増加し、406億39百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円（0.9%）増加し、484億23百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加等であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ223億2百万円（129.4%）増加し、395億36百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億88百万円（16.0%）減少し、115億26百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ244億91百万円（696.2%）増加し、280億9百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は289億55百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円（1.5%）減少し、495億26百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益3億31百万円の増加に対し、配当金11億25百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.5%から55.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ208億60百万円増加し、379億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億69百万円（前年同期は10億17百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億83百万円に減価償却費5億88百万円を加えた額から未払消費税等の減少額3億3百万円、法人税等の支払額12億94百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて8億31百万円（193.4%）増加し、12億60百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、229億91百万円（前年同期は3億45百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入金の増加であります。

主な内訳は、借入金の純増加額241億17百万円による収入から配当金の支払額11億25百万円を減じた額であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日付「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、適正かつ合理的な算定が困難なことから「未定」とさせていただきましたが、その後、全都道府県に発出された緊急事態宣言は本年5月25日に全面解除となり、経済活動の再開が順次行われてまいりました。

その中で、当社グループは、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先にしながら、生活する上で欠かせない「美味しい食」の提供に注力してまいりました。こうした取り組みをお客様にご評価頂いたことに加え、緊急事態宣言解除による営業時間の延長によって、店内飲食売上は本年4月の前年同月比54.6%を底に着実に増加し、6月は同80.6%まで回復いたしました。また、これまで強化を図ってきたお持ち帰りは、ご家庭での食事を希望されるテイクアウト需要の増大に伴い更なる拡充を図ったことで、4月の売上は前年同月比182.3%、5月は同212.0%、店内飲食売上が大幅に増加した6月も同157.3%と高い水準で推移いたしました。お持ち帰りが店内飲食売上の落ち込みをカバーしたことで、店内飲食とお持ち帰りを合わせた直営全店売上高は4月の前年同月比76.9%から6月の同94.1%まで順調に回復し、業績を下支えする結果となりました。

しかしながら、7月に入って感染者が再び増加し、予断を許さない状況となりました。今後の動向が、事業環境に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績を大きく左右する可能性があります。そのため、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であると判断いたしました。2021年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、引き続き「未定」とさせていただき、合理的な見通し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	37,978
売掛金	1,220	1,188
商品及び製品	121	111
原材料	347	372
その他	750	989
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,554	40,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,821	54,164
減価償却累計額	△41,646	△42,018
建物及び構築物(純額)	12,175	12,145
機械装置及び運搬具	5,972	5,929
減価償却累計額	△3,955	△3,990
機械装置及び運搬具(純額)	2,017	1,938
工具、器具及び備品	6,387	6,464
減価償却累計額	△5,430	△5,510
工具、器具及び備品(純額)	956	954
土地	20,461	20,461
建設仮勘定	187	752
有形固定資産合計	35,798	36,251
無形固定資産		
145	145	140
投資その他の資産		
投資有価証券	5,376	5,392
差入保証金	4,174	4,220
その他	2,508	2,436
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	12,039	12,031
固定資産合計	47,983	48,423
資産合計	67,538	89,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,071	1,958
1年内返済予定の長期借入金	2,842	2,482
未払法人税等	1,564	278
賞与引当金	979	493
その他	6,257	6,313
流動負債合計	13,715	11,526
固定負債		
長期借入金	1,995	26,472
資産除去債務	812	817
その他	709	720
固定負債合計	3,517	28,009
負債合計	17,233	39,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,232	9,232
利益剰余金	43,869	43,076
自己株式	△10,726	△10,726
株主資本合計	50,542	49,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,174	3,185
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△18	△19
退職給付に係る調整累計額	△107	△102
その他の包括利益累計額合計	△237	△221
純資産合計	50,305	49,526
負債純資産合計	67,538	89,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	20,852	18,142
売上原価	6,168	5,504
売上総利益	14,683	12,637
販売費及び一般管理費	12,798	12,220
営業利益	1,885	416
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	44
F C加盟料	23	33
受取地代家賃	15	15
補助金収入	4	53
雑収入	48	52
営業外収益合計	137	200
営業外費用		
支払利息	3	2
貸貸費用	16	19
雑損失	5	1
営業外費用合計	25	23
経常利益	1,996	593
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	4	10
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	1,992	583
法人税、住民税及び事業税	574	180
法人税等調整額	113	70
法人税等合計	688	251
四半期純利益	1,303	331
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303	331

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,303	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	11
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	△10	5
その他の包括利益合計	467	15
四半期包括利益	1,771	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771	347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,992	583
減価償却費	593	588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	14
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	3	2
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	4	10
売上債権の増減額(△は増加)	71	32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△20	△112
未払消費税等の増減額(△は減少)	83	△303
その他	△0	△367
小計	2,630	385
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△1,654	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△396	△1,175
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△2	△23
貸付金の回収による収入	10	7
差入保証金の差入による支出	△34	△81
その他	△6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,710	25,000
長期借入金の返済による支出	△930	△882
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,125	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	22,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241	20,860
現金及び現金同等物の期首残高	14,118	17,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,360	37,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。